



別添

## 入札公告

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

令和5年6月29日

支出負担行為担当官

中部森林管理局長 今泉 裕治

### 1 工事概要

- (1) 工事名 中部森林管理局栗田3号公務員宿舎外壁塗装及び屋上防水改修工事  
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 長野県長野市栗田653-75
- (3) 工事内容 外壁塗装ほか改修工事  
詳細は別途示す「設計図書」のとおり  
栗田3号公務員宿舎  
構造階数 RC 4階建 1棟 8戸  
構造規模 建面積159.06㎡ 延面積636.26㎡
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和6年2月29日まで

### 2 競争入札の形式

- (1) 本工事の入札は、簡易な施工計画の提案(以下、「技術提案書」という。)に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易型)により実施する。
- (2) 本工事は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。  
競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)等は電子入札システムにより提出すること。  
なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。
- (3) 本工事は、予定価格が1,000万円を超える場合、落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第85条に規定する基準に基づく価格(以下「低入札価格調査基準価格」という。)を下回った場合、同条第86条に規定する調査を実施する工事である。
- (4) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (5) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

### 3 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条に規定する特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 令和5・6年度中部森林管理局競争参加有資格者名簿「建設工事」の業種区分「建築一式」に登録された「D等級」又は「C等級」の者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申立がなされている者については、手続き開始の決定後、中部森林管理局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者(上記(2)の再確認を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 申請書、資料及び技術提案書(以下「技術提案書等」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部森林管理局長から「工事請負契約指名停止措置要領の制定について」(昭和59年6月11日付59林野経第156号林野庁長官通達)または「物品の製造契約及び役務等契約指名停止措置要領について」(平成27年10月1日付け27林政政第373号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 平成20年4月1日から令和5年3月31日までの15年間に完了・引き渡しされた工事で、元請けとして以下に示す同種の工事を実施した実績を有すること(共同事業体としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)

ただし、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、総合治山事業所長及び治山センター所長(以下、「森林管理局長等」という。)が発注した工事に係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」(平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知)第4の3に規定する工事成績評定表の評定点合計(以下「評定点」という。)65点未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事：同種工事とは建物の新築・改修工事全般とする。

- (6) 森林管理局長等が発注した同種工事で平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること(工事成績評定を実施した工事である場合)。
- (7) 技術提案書等の提案内容が発注者の設定している標準案以上である場合は加算点を与えることとし、標準案での提案も認めるが技術提案書等に係る加算点はない。
- (8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者(請負代金額8,000万円以上については専任)を当該工事に配置できること(経常建設共同企業体にあっては構成員のうち1社が次の条件を満たす主任技術者又は監理技術者を配置すればよい。)

なお、複数の技術者を申請することができるが、申請された技術者のうち次に掲げる基準を満たしていない技術者がいた場合は、その技術者以外の者を配置予定技術者とするを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

- ① 建設業法に定める要件を満たす者であること。
- ② 平成20年度以降に、競争参加資格の(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。

なお、当該工事が森林管理局長等が発注した工事のうち入札説明書に示すものである場合にあっては、工事成績評定の評定点が、入札説明書に示す点数未満であるものは経験として認められない。

- ③ 直接的かつ恒常的な雇用関係が技術提案書等提出日前3ヶ月以上あること。

- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面にお

いて関連がある者でないこと。

(設計業務の受託者：福井県福井市和田一丁目4-10 株式会社 三輝設計事務所)

- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本又は人的な関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- (11) 建設業法に基づく本店・支店又は営業所が中部森林管理局管内(富山県、長野県、岐阜県、愛知県)に所在すること。また、経常建設共同企業体として、技術提案書等を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が上記区域内であること。
- (12) 以下の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）ではないこと。
- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
  - ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
  - ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務
- (13) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

#### 4 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争入札の参加希望者は、上記3に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、技術提案書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 技術提案書等の提出期間、場所及び方法

##### ① 提出期間

令和5年6月30日から令和5年7月18日（土曜日、日曜日、及び祝日等の行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く。）の9時から17時まで。（ただし、12時～13時を除く。）

##### ② 提出方法

電子入札システム「技術資料」画面の添付資料フィールドに資料を添付し提出すること。ただし、技術提案書等の合計ファイル容量が10MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）又は電子メール（1通につき送信容量が7MB以内）で提出すること。

郵送又は電子メールで提出する場合には、必要書類の一式を郵送又は電子メールで送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。

また、郵送又は電子メールで提出する場合は、下記の内容を記載した書面（様式自由）を電子入札システムにより、技術提案書等として送信すること。

- ・ 郵送又は電子メールで提出する旨の表示
- ・ 郵送又は電子メールで提出する書類の目録
- ・ 郵送又は電子メールで提出する書類のページ数
- ・ 発送年月日、会社名、担当者名、電話番号、電子メールアドレス

なお、紙入札方式による場合は別途に定める「紙参加承諾願」を必要書類と併せて提出すること。

③ 提出場所

〒380-8575 長野県長野市大字栗田715-5  
中部森林管理局 総務部 経理課(1階) 専門官(契約適正化)  
電話 (IP)050-3160-6533 (NTT)026-236-2582  
電子メールアドレス c\_keiri@maff.go.jp

(3) 上記(2)①に定める期限までに技術提案書等を提出しない者又は支出負担行為担当官から競争参加資格がないと認めた場合は本競争入札に参加できない。

## 5 総合評価落札方式(簡易型)に関する事項

(1) 本工事の総合評価落札方式(簡易型)は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

- ① 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。
- ② 技術提案書の提案内容が発注者の設定している標準案以上である場合は加算点を与えることとする。
- ③ 総合評価落札方式(簡易型)に関する事項②の技術提案と資料で示された実績等により最大30点の加算点を与える。
- ④ 得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値(以下、「評価値」という。)を用いて落札者を決定する。

$$\text{評価値} = \{ (\text{標準点} + \text{加算点}) / (\text{入札価格}) \}$$

(2) その概要を以下に示すが、具体的な技術要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記する。

(3) 評価項目は以下に示す項目を評価項目とする。

- ① 企業に関する項目
  - A 指定工種の工事成績
  - B 指定工種の施工に関する表彰実績
  - C 地域への貢献活動
  - D 地域精通度
  - E 同種工事の施工実績
  - F ISO認証取得
  - G 賃金引上げの実施・計画の達成
  - H ワーク・ライフ・バランス等の推進
- ② 配置予定技術者に関する項目
  - A 指定工種の配置予定技術者の保有資格
  - B 同種工事の配置予定技術者の従事経験
  - C 指定工種の配置予定技術者の工事成績
  - D 指定工種の配置予定技術者に係る表彰実績
- ③ 簡易な施工計画に関する項目
  - A 施工計画に対する提案
  - B 工程管理に対する提案
  - C 発注者が指定した課題への対応
  - D 品質管理に対する提案

※発注者の指定する課題の内容については、入札説明書において明記する。

#### (4) 落札者の決定

① 次のア及びイの要件に該当する者のうち、上記5(1)の④によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、または、その者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ア 入札価格が予決令第79条に基づき作成された予定価格の制限範囲内であること。

イ 評価値が、標準点(100点)を予定価格で除した数値を下回らないこと。

② 上記①において、評価値が最も高い者が2者以上ある場合は、該当者にくじをひかせて落札者を決定する。

③ 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成した基準を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査に協力しなければならない。

#### 6 責任の所在等

(1) 契約担当官等が技術提案を適正に認めることにより、設計図書において実施方針等を指定しない部分の業務に関する業者の責任が軽減されるものではない。

(2) 技術等に関わる提案が履行できなかった場合で、再度実施が困難あるいは合理的でない場合は、契約金額の減額、損害賠償等を行う。

(3) 工事完了後の検査の際に、提案の履行状況が請負者の責により満足できない場合には、満足できない評価項目ごとに工事成績評価の点数を3点ずつ減ずることとする。

#### 7 入札に関する事項又は入札手続等

##### (1) 担当部局(受付窓口)

〒380-8575 長野県長野市大字栗田715-5

中部森林管理局 総務企画部 経理課(1階) 専門官(契約適正化)

電話 (IP)050-3160-6533 (NTT)026-236-2582

電子メールアドレス c\_keiri@maff.go.jp

電子入札システム <http://www.maff-ebic.go.jp/menu.html>

ホームページ <http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/>

##### (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

電子入札システムにより入札を予定している者は、電子入札システム内の入札説明書等ダウンロードシステムから入札説明書等に必要な情報を入手すること。

なお、紙入札を予定している者には、下記①から③により入札説明書等を交布する。

###### ① 交付期間

令和5年6月30日から令和5年8月21日まで(休日を除く。)の9時から17時まで。

###### ② 交付場所

〒380-8575 長野県長野市大字栗田715-5

中部森林管理局 総務企画部 経理課(1階)

電話 (IP) 050-3160-6533 (NTT)026-236-2582

③ その他

配付資料は中部森林管理局ホームページで公表するほか、上記②の場所で交布することとするので、未開封のCD-Rメディアを持参すること。ただし、CD-Rメディア以外の媒体（外付けハードディスク、USBメモリー）は受け付けないものとする。なお、配付資料は無料である。

④ 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式により入札を行う場合は、入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。なお、日時を変更する場合は、電子入札システム又は競争参加資格確認通知書により変更日時を通知する。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

入札開始日時 令和5年8月24日 9時00分

入札締切日時 令和5年8月29日 13時15分とする。

イ 紙入札方式により持参する場合の締め切りは、令和5年8月29日 13時15分に中部森林管理局入札室に持参すること。

なお、紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争入札参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

ウ 開札は、令和5年8月29日 13時30分に中部森林管理局入札室にて行う。

## 8 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金：免除

② 契約保証金：納付(保管金の取扱店 日本銀行長野代理店)

ただし以下の条件を満たすことにより契約保証金に代えることができる。

ア 利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店日本銀行長野代理店)

イ 金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証(取扱官庁 中部森林管理局)。また、公共事業履行保証証券による保証を付した場合または履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

③ 予決令第86条に規定する調査を受けた者に係る契約保証金の額は10分の3以上とする。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出を求める。紙入札方式の場合は、入札書とともに工事費内訳書(様式は任意)を提出すること。なお、当該工事費内訳書未提出の入札は、無効とする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

また、支出負担行為担当官により競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に於いて指名停止期間中である者等、入札時点において競争参加資格のない者のした

入札は無効とする。

なお、落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者に関し違反事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、種々の事情からやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定技術者の変更は認めない。

(5) 調査基準価格の設定

落札者の決定は、上記5(4)に定められた者を落札者とするが、調査基準価格を下回った場合には、入札説明書に定める低入札調査を実施するものとし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち別の者を落札者とすることがある。

(6) 契約書の作成の要否 要

(7) 関連情報を入手するための照会窓口

上記7(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記3(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格の確認等により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加の確認を受けていなければならない。

(9) 技術提案書等の内容のヒアリング

技術提案書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。

なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(10) 新型コロナウイルス感染防止対策の取り扱いについて

本工事については、受注者が追加で費用を要する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施する場合に設計変更等の協議の対象となる。

受注者からの申し出により、受注者による施工計画書(業務計画書及び事業計画書等)への反映と確実な履行を前提として設計変更等を行い、必要に応じて請負代金額の変更や工期(履行期間)の延長を行う。

(11) その他

本工事は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書等及び電子入札システム運用基準(平成16年7月林野庁)による。

## 9 関連資料

(1) 入札説明書

(2) 工事費内訳書

(3) 設計図書

(4) 工事請負契約書(案)

(5) 競争参加資格確認申請書(別紙様式1)

(6) 申請添付様式(別紙様式2~9)



## お知らせ

1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、当森林管理局ホームページの「[発注者綱紀保持](#)」をご覧ください。

[http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/apply/publicsale/keiyaku\\_info/koukihoji/index.html](http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/apply/publicsale/keiyaku_info/koukihoji/index.html)

2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について、（令和2年7月17日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。





別添3

令和5年度

(工事名) 中部森林管理局栗田3号公務員宿舎外壁塗装及び屋上防水改修工事

建築工事積算内訳書

工 期 本工事の完成期日は令和6年2月29日とする

施工場所 長野県長野市大字栗田653-75

中部森林管理局

中部森林管理局栗田3号公務員宿舎外壁塗装及び屋上防水改修工事予定価格積算内訳書

金 26,059,289 円(税抜き)

(種目内訳)

工 種	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
改修工事	1	式		18,417,731	
直接工事費計				18,417,731	
共通仮設費	1	式		1,516,355	
現場管理費	1	式		2,681,359	
一般管理費	1	式		3,443,844	
工事費合計				26,059,289	入札書比較価格(税抜き)
消費税相当額				2,605,928	
予定価格				28,665,217	

## 別添4

### 低入札価格調査結果の概要

工事名(事業名): 中部森林管理局栗田3号公務員宿舍外壁塗装及び屋上防水改修工事

調査を実施した業者名: 新栄工業株式会社

住所: 長野県上田市真田町傍陽889

調査項目	結果概要
当該価格により入札した理由	複数の協力会社を中心とした各専門工事業者の協力により、工事コストの削減を行い、また、安全面、施工体制、実質工期を考慮した上で、現場管理費等を企業努力により圧縮した。
入札価格の内訳書	特に内訳書の金額について問題は見受けられない。
当該契約の履行体制	役割分担等が明確に記載されており問題はない。
配置予定者の技術者名簿	必要な資格を有しており特に問題はない。
手持ちの工事等の状況	現時点で進行中の1工事を保有しているが、特に問題はない。
手持ちの機械等の状況	手持ち機械等を保有しているほか、協力業者より必要な機械を準備可能であり問題はない。
過去において、受注・履行した工事の名称及び発注者	中部森林管理局を含む官公庁が発注した業務を多数履行しており、特に問題はない。
経営内容	経営内容について、特に異常は見受けられない。

注1: 「調査項目」の欄には、「予算決算及び会計令第85条の基準の取扱いについて」(平成6年4月19日付け6経第750号大臣官房経理課長通知)の記の3の(4)のアからウまでのうち、当該契約の種類に該当するものについて、定めている調査項目すべてを記載すること。

注2: 「結果概要」欄には、左記の記載の調査項目について、その調査結果を簡潔に記載すること。